

## 株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型 <愛称 カブチョコファンド>

追加型投信／国内／株式

### 交付運用報告書

第159期（決算日2018年12月19日） 第160期（決算日2019年1月21日） 第161期（決算日2019年2月19日）  
 第162期（決算日2019年3月19日） 第163期（決算日2019年4月19日） 第164期（決算日2019年5月20日）

作成対象期間（2018年11月20日～2019年5月20日）

第164期末（2019年5月20日）	
基準価額	7,133円
純資産総額	6,865百万円
第159期～第164期	
騰落率	△3.1%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」は、2019年5月20日に第164期の決算を行ないました。

当ファンドは、「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

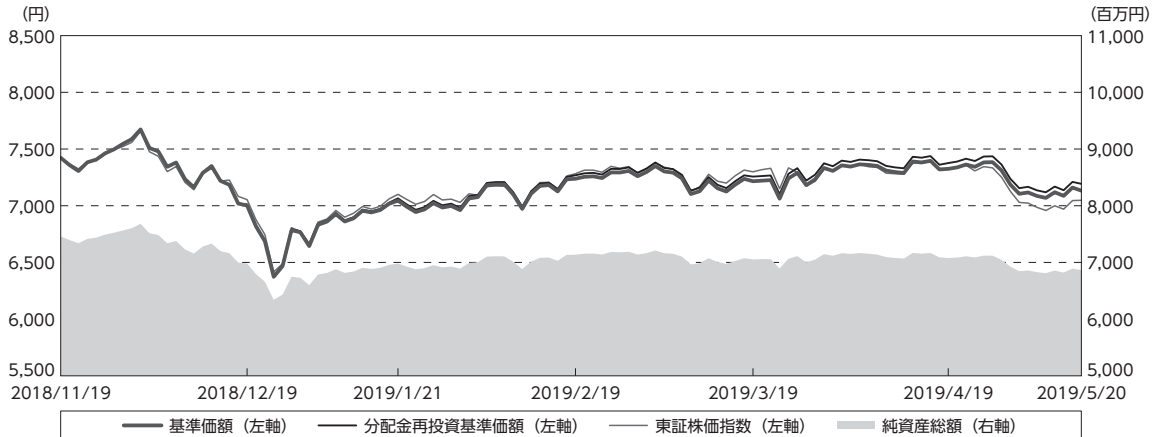
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月20日～2019年5月20日)



第159期首：7,423円

第164期末：7,133円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、作成期首（2018年11月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券への投資を通じて、日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年1月上旬～期間末）。
- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・中国の国内総生産（G D P）や米国の小売売上高が市場予想を上回ったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・F R Bが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。
- ・欧米の製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年11月20日～2019年5月20日）

項 目	第159期～第164期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 38	% 0.530	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 9)	(0.127)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.377)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.048	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	( 3)	(0.048)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.020	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 1)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	42	0.598	
作成期間の平均基準価額は、7,215円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

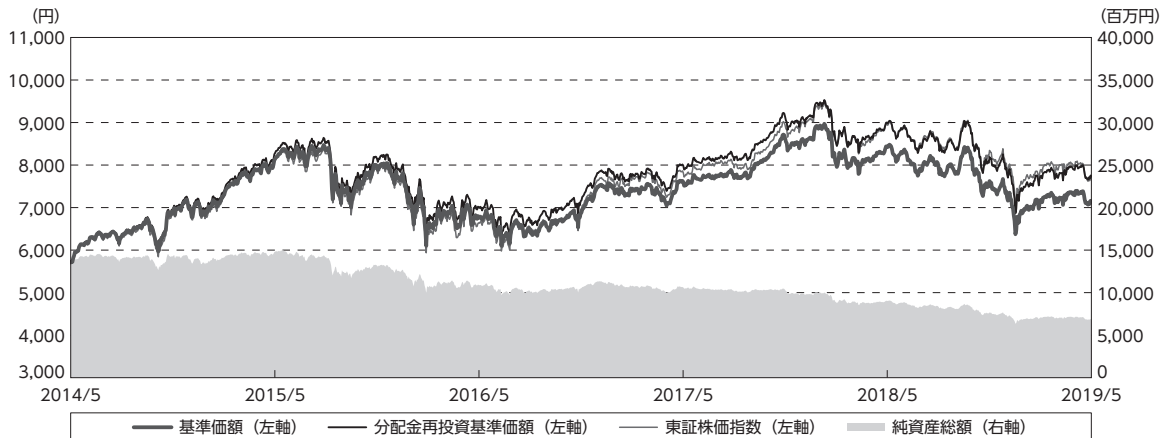
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2014年5月19日～2019年5月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2014年5月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年5月19日 決算日	2015年5月19日 決算日	2016年5月19日 決算日	2017年5月19日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日
基準価額 (円)	5,708	8,146	6,761	7,515	8,466	7,133
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	45.2	△ 15.6	13.1	14.3	△ 14.4
東証株価指数騰落率 (%)	—	42.0	△ 18.2	16.7	16.3	△ 14.3
純資産総額 (百万円)	13,381	14,809	10,863	10,471	9,052	6,865

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。  
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2018年11月20日～2019年5月20日)

**(株式市況)**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、FRBが利上げを決定し米国景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、欧米の製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、中国のGDPや米国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことから、世界的な景気減速懸念が意識され、TOPIXは下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年11月20日～2019年5月20日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券を通じて国内株式に投資を行ないました。各投資信託の受益証券の組入比率は設定時の運用方針に従い、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとしました。

**(日本高配当利回り株式マザーファンド)**

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

**(日本株バリュー・マザーファンド)**

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れたと判断した「SGホールディングス」、「コスモス薬品」などの銘柄を全売却、「日信工業」などの銘柄を一部売却する一方、PERやPBR、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「大塚商会」、「トレンドマイクロ」などの銘柄の新規買い付け、「オリンパス」などの銘柄の買い増しを行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

（ミュータント）

期間を通じて足元のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とともに今期以降の業績動向なども勘案して売買を行ないました。

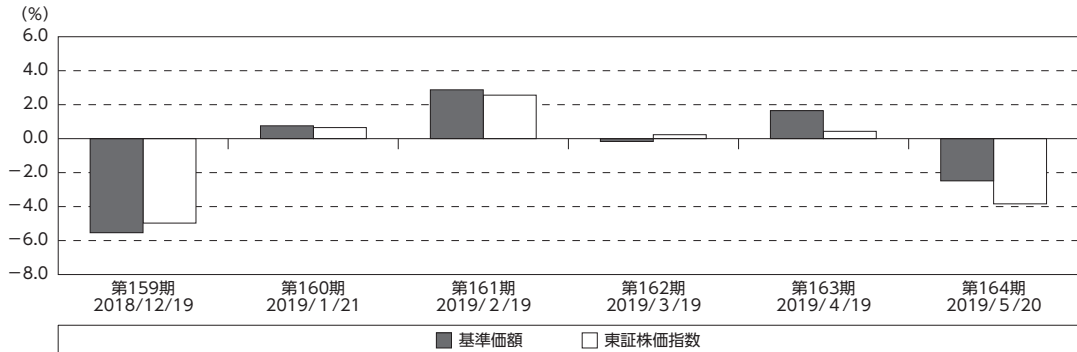
製品の値上げ効果による増益が期待できる電子部品関連銘柄や、新製品発売による増益寄与が期待できる医療機器関連銘柄、訪日外国人数の増加などを背景に堅調な業績推移が期待できる陸運関連銘柄などの新規組入れやウェイトの引き上げを行ないました。一方で、株価上昇により過熱感の増したサービス関連銘柄や、中国での販売低迷が続いている小売関連銘柄、当面の金利上昇期待が後退した保険関連銘柄などの売却やウェイトの引き下げを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月20日～2019年5月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2018年11月20日～2019年5月20日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2018年11月20日 ～2018年12月19日	2018年12月20日 ～2019年1月21日	2019年1月22日 ～2019年2月19日	2019年2月20日 ～2019年3月19日	2019年3月20日 ～2019年4月19日	2019年4月20日 ～2019年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.143%	10 0.142%	10 0.138%	10 0.138%	10 0.136%	10 0.140%
当期の収益	—	8	0	—	10	—
当期の収益以外	10	2	9	10	—	10
翌期繰越分配対象額	295	294	284	275	319	309

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券に純資産総額の3分の1ずつ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

### （日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる銘柄を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （日本株バリュー・マザーファンド）

国内株式市場における過度な悲観、誤解、見過ごしなどにより、割安な価格付けがされている可能性が高いと判断する株式に投資することにより、中長期的にベンチマークである東証株価指数を上回るリターンをあげることがめざします。引き続き、企業本来の収益力やキャッシュフロー創出能力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れると思われる企業を、取材活動などを通じて選別し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （ミュータント）

短期的なリスクオフはあるにせよ、世界的なリスク許容度の上昇により日本の株式市場も上昇トレンドを維持できると考えています。特に日本企業につきましては、株主還元への姿勢を積極化させるなど、資本政策面での変化が見られる点も評価できると思われます。そのようななか、所得水準の向上による新興国の購買力の上昇、高齢化など国内における人口動態・構造の変化、技術力を背景とするグローバル競争力、その他ネットワークサービスの充実に伴う消費行動の変化やインフラ需要の拡大といったテーマを主軸に据える方針です。今後も、厳しい環境下でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



## お知らせ

2018年11月20日から2019年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

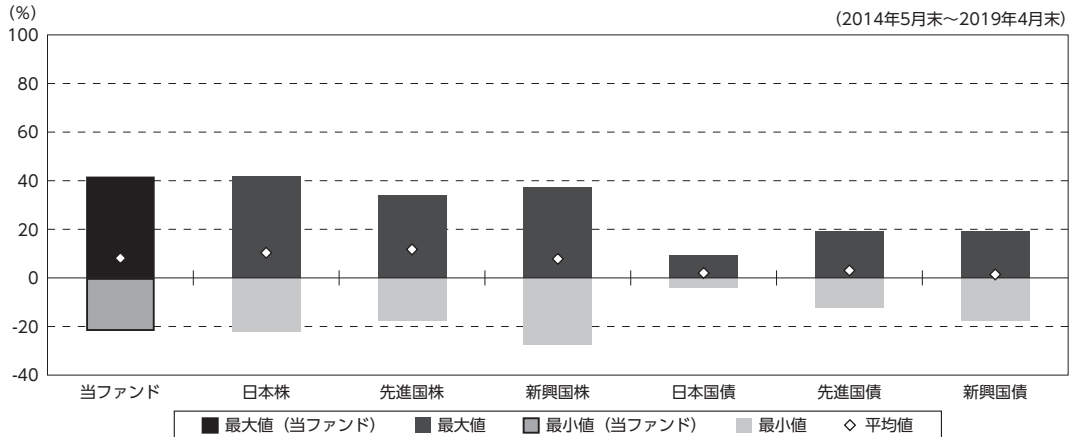
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年2月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年9月22日から2020年8月19日までです。	
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	株ちょファンド日本 （高配当株・割安株・成長株） 毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本高配当利回り株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ミュータント	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券へ投資を行ないます。「高配当利回り」「割安」「成長」という3つの異なる観点から日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。各投資信託証券の組入比率は、原則として、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとし、市況環境および各投資信託証券の収益性などを勘案して決定します。また、各投資信託証券への投資比率は、原則として、信託財産の純資産総額の40%を上限とします。	
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△21.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.1	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年5月20日現在)

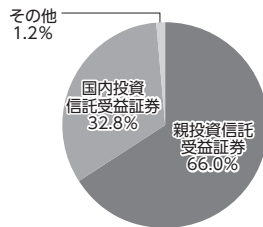
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第164期末
	%
日本株バリュー・マザーファンド	33.2
日本高配当利回り株式マザーファンド	32.8
ミュータント	32.8
組入銘柄数	3銘柄

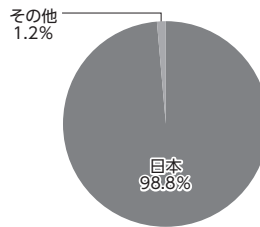
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

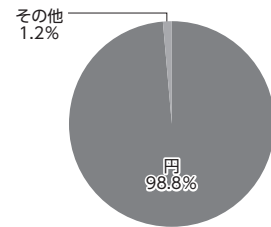
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
	2018年12月19日	2019年1月21日	2019年2月19日	2019年3月19日	2019年4月19日	2019年5月20日
純資産総額	6,980,817,363円	6,979,840,871円	7,136,474,506円	7,053,016,718円	7,077,104,766円	6,865,305,661円
受益権総口数	9,969,639,587口	9,907,826,569口	9,860,137,848口	9,774,034,448口	9,661,394,233口	9,624,181,981口
1万口当たり基準価額	7,002円	7,045円	7,238円	7,216円	7,325円	7,133円

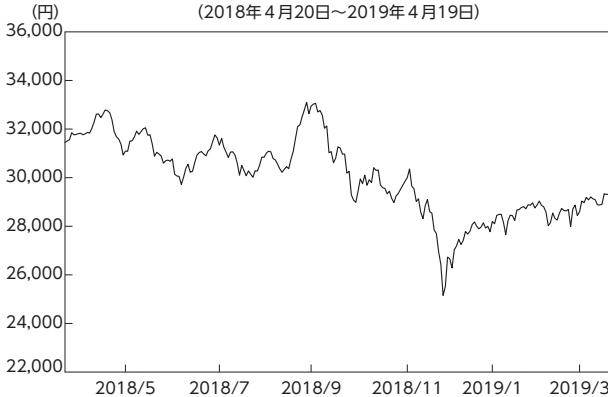
(注) 当作成期間（第159期～第164期）中における追加設定元本額は41,887,101円、同解約元本額は464,798,902円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株バリュー・マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2018年4月20日～2019年4月19日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月20日～2019年4月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株)	45 (45)	0.150 (0.150)
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	45	0.150

期中の平均基準価額は、30,098円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2019年4月19日現在)

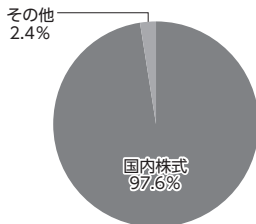
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	任天堂	その他製品	円	日本	2.9
2	オリンパス	精密機器	円	日本	2.5
3	ダイキン工業	機械	円	日本	2.2
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.1
6	日立製作所	電気機器	円	日本	1.8
7	大塚商会	情報・通信業	円	日本	1.7
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
9	参天製薬	医薬品	円	日本	1.7
10	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	1.6
	組入銘柄数		111銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

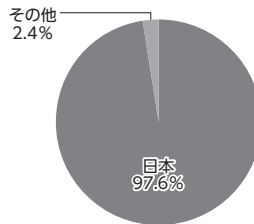
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

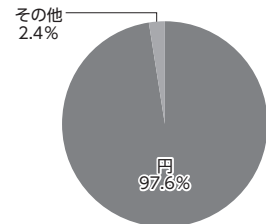
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

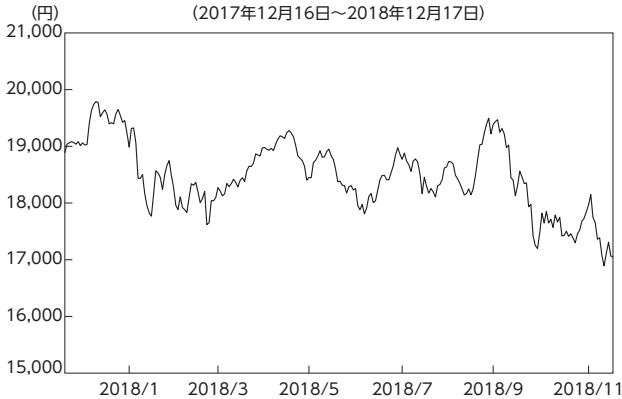
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 日本高配当利回り株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株投資信託証券)	59 (58) (1)	0.318 (0.310) (0.008)
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	59	0.318

期中の平均基準価額は、18,590円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年12月17日現在)

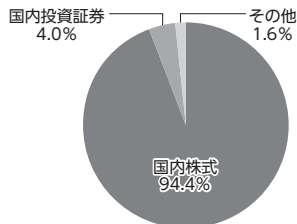
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	三菱商事	卸売業	円	日本	2.6
2	島忠	小売業	円	日本	2.6
3	パーク24	不動産業	円	日本	2.5
4	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.5
5	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
6	因幡電機産業	卸売業	円	日本	2.4
7	NECネットエスアイ	情報・通信業	円	日本	2.4
8	三和ホールディングス	金属製品	円	日本	2.4
9	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	円	日本	2.4
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

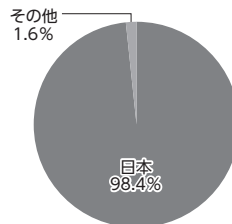
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

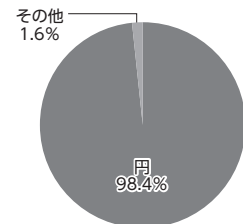
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

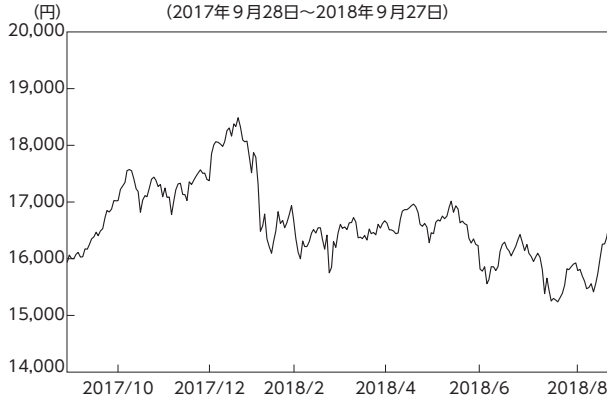
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## ミュータント

## 【基準価額の推移】

(2017年9月28日～2018年9月27日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月28日～2018年9月27日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 信託報酬 (投 報 会 社) (販 信 信 会 社) (受 託 託 会 社)	323 (144) (162)	1.944 (0.864) (0.972)
(b) 売買委託手数料 (株 委 託 手 数 料) ( 買 託 託 会 社 )	84 ( 84)	0.503 (0.503)
(c) その他費用 (保 管 他 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他 )	1 ( 0 ) ( 1 ) ( 0 )	0.006 (0.000) (0.005) (0.000)
合 計	408	2.453

期中の平均基準価額は、16,632円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

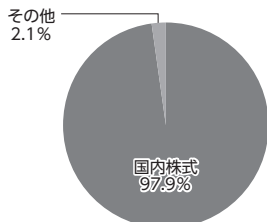
## 【組入上位10銘柄】

(2018年9月27日現在)

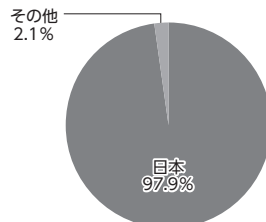
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.1%
2 日本電産	電気機器	円	日本	5.1%
3 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	5.0%
4 マキタ	機械	円	日本	4.1%
5 資生堂	化学	円	日本	3.3%
6 キーエンス	電気機器	円	日本	3.3%
7 シーイーシー	情報・通信業	円	日本	3.2%
8 ピジョン	その他製品	円	日本	3.2%
9 パーツホールディングス	サービス業	円	日本	3.2%
10 マツモトキヨシホールディングス	小売業	円	日本	3.2%
組入銘柄数			30銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

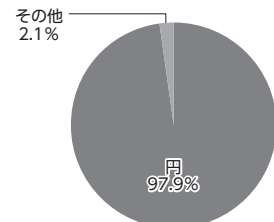
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。